



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月26日

上場取引所 東・名

上場会社名 東京瓦斯株式会社
 コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 笹山 晋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算グループマネージャー (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,289,634	52.7	421,477	230.5	408,846	199.6	280,916	193.5
2022年3月期	2,154,860	22.1	127,525	64.2	136,481	93.6	95,702	93.3

(注) 包括利益 2023年3月期 358,130百万円(238.4%) 2022年3月期 105,816百万円(208.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	646.99	—	20.0	12.1	12.8
2022年3月期	217.67	—	7.9	4.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △4,450百万円 2022年3月期 3,725百万円

(注) 2022年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,581,425	1,589,301	43.5	3,595.60
2022年3月期	3,187,627	1,281,150	39.3	2,847.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,558,404百万円 2022年3月期 1,251,781百万円

(注) 2022年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	487,030	△203,522	△22,403	453,432
2022年3月期	145,227	△224,656	90,490	179,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	28,585	29.9	2.4
2023年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	28,186	10.0	2.0
2024年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,897,000	△11.9	150,000	△64.4	137,000	△66.5	100,000	△64.4	256.90

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数102社（増加2社、減少13社）、持分法適用関連会社15社（減少1社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	434,875,059株	2022年3月期	440,996,559株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,455,205株	2022年3月期	1,448,431株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	434,188,168株	2022年3月期	439,672,718株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,999,878	55.3	301,426	480.6	303,621	532.8	205,171	442.9
2022年3月期	1,931,053	19.7	51,917	10.3	47,983	2.6	37,791	△11.1

（注）2022年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	472.54	—
2022年3月期	85.95	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,696,080	991,764	36.8	2,288.23
2022年3月期	2,331,975	836,532	35.9	1,903.17

（参考）自己資本 2023年3月期 991,764百万円 2022年3月期 836,532百万円

（注）2022年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,800	△13.3	69,900	△76.8	70,500	△76.8	51,900	△74.7	133.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結及び個別の業績予想は、ロシア・ウクライナ情勢の影響など不確実性が大きい要素を含むものであり、今後の動向によって、その予想が大きく変動する可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
① (継続企業の前提に関する注記)	16
② (追加情報)	16
③ (会計方針の変更)	16
④ (表示方法の変更)	17
⑤ (セグメント情報等)	18
⑥ (1株当たり情報)	22
⑦ (重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、個人消費や設備投資の回復基調を受けて景気が緩やかに持ち直してきました。今後、ウィズコロナ社会の下で、各種政策の効果もあって、更なる回復が期待されますが、足下の物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等により経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような経済環境の中、2016年4月の電力小売全面自由化に続く2017年4月のガス小売全面自由化により、エネルギー業界ではエネルギー事業者間の競争、さらには業種の垣根を超えた競争が激しさを増しています。また脱炭素化が世界的な潮流となる等、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しました。そうした中、当社グループは、総合エネルギー事業化とグローバル化によって、国内外のお客さまにお届けする付加価値を増大し、引き続き当社グループを選んでいただけるよう、さまざまな施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社は、グループ経営ビジョン「Compass2030」の具体的な道筋となる「Compass Action」を2021年11月に策定するとともに、ビジョンの実現に向けた体制を構築するため、2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行しました。これを受け、2021年度まで、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つの事業を報告セグメントとしてきましたが、2022年度より、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとなりました。

当期、エネルギー・ソリューション事業については、都市ガスの販売において、家庭用及び業務用は高気温影響等による需要減により販売量が減少しました。電力の販売においては、小売では巣ごもり需要の減少影響があるものの、小売件数増等に伴い販売量が増加しました。また、卸他では卸先の需要増により販売量が増加しました。

ネットワーク事業については、託送収益が冬場の高気温の影響を受けました。海外事業については、世界的な市況価格の高騰及び対米ドル円レートが円安方向に推移した影響により、豪州、北米のLNG事業等の売価増等により収支が改善しました。都市ビジネス事業については、ホテル事業の客室稼働率が大幅に改善しました。

このような経済情勢や環境変化により、連結売上高は対前期比52.7%増の3兆2,896億円、営業費用は同41.5%増の2兆8,681億円となりました。

この結果、営業利益は同230.5%増の4,214億円、経常利益は同199.6%増の4,088億円となりました。これに加え、特別利益として投資有価証券売却益37億円及び事業譲渡益35億円、特別損失としてエネルギー・ソリューション事業の減損損失40億円、投資有価証券評価損24億円及び長期貸付金評価損21億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同193.5%増の2,809億円となりました。

なお、以下の「当期の主なセグメント別概況」において、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」については、新しい報告セグメントでの前連結会計年度の売上高及び利益の金額等に関する情報を作成することが困難であるため、当連結会計年度の業績のみ記載しています。

<当期の主なセグメント別概況>

①エネルギー・ソリューション

売上高は、ガスの原料費調整による売上単価の増加及び電気の販売量の増加等により、3兆311億円となりました。

営業費用は、原油価格が前期より上昇傾向にあったこと等により2兆6,651億円となりました。

この結果、セグメント利益は3,659億円となりました。

(ガス)

エネルギー・ソリューションセグメントの主要事業である都市ガスの当期の販売量は、前期と比べ4.4%減の12,574百万m³となりました。このうち、高気温影響等による需要減により、家庭用需要は2,802百万m³(対前期比9.1%減)、業務用需要は2,224百万m³(同1.4%減)となりました。

工業用需要は、需要家の稼働減等により、5,932百万m³(同4.3%減)となりました。

他事業者向け供給は、供給先の稼働増等により、1,616百万m³(同0.4%増)となりました。

[2022年度連結都市ガス販売量]

		2022年度	2021年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	8,701	8,688	13	0.2	
取付メーター数	千件	12,331	12,202	129	1.1	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	2,802	3,083	△281	△9.1
	業務用	百万m3	2,224	2,256	△32	△1.4
	工業用	百万m3	5,932	6,198	△266	△4.3
	計	百万m3	8,156	8,454	△297	△3.5
	他事業者向け供給	百万m3	1,616	1,609	7	0.4
	合計	百万m3	12,574	13,146	△572	△4.4
平均気温	℃	16.8	16.2	0.6	—	

- (注) ① 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
 ② 取付メーター数は、導管事業者としてのメーター取付数
 ③ 業務用は、商業用、公用及び医療用
 ④ 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m3
 ⑤ 2021年度の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

[為替レート及び原油価格]

	2022年度	2021年度	増減		2022年度	2021年度	増減
為替レート (円/\$)	135.50	112.39	23.11	原油価格 (\$/bbl)	102.67	77.18	25.49

(電力)

[2022年度連結電力販売量]

		2022年度	2021年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	3,475	3,014	461	15.3	
電力 販売量	小売	百万kWh	12,019	11,305	714	6.3
	卸他	百万kWh	22,426	16,983	5,443	32.1
	合計	百万kWh	34,445	28,288	6,157	21.8

- (注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

②ネットワーク

売上高は3,703億円、営業費用は3,707億円、セグメント損失は3億円となりました。

③海外

売上高は前期に比べ740億円増加し、1,599億円となりました。営業費用は868億円となりました。

持分法による投資損失を計上した結果、セグメント利益は前期に比べ413億円増加し、679億円となりました。

④都市ビジネス

売上高は前期に比べ47億円増加し、626億円となりました。営業費用は482億円となりました。

持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ18億円増加し、151億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：百万円)

		エネルギー・ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス
売上高	2022年度	3,031,188	370,385	159,912	62,676
	(構成比)	(83.7%)	(10.2%)	(4.4%)	(1.7%)
	2021年度	-	-	85,893	57,961
	(構成比)	-	-	-	-
	増減額	-	-	74,019	4,715
	増減率	-	-	(86.2%)	(8.1%)
営業費用	2022年度	2,665,107	370,725	86,866	48,283
	(構成比)	(84.1%)	(11.7%)	(2.7%)	(1.5%)
	2021年度	-	-	62,137	45,605
	(構成比)	-	-	-	-
	増減額	-	-	24,729	2,678
	増減率	-	-	(39.8%)	(5.9%)
セグメント利益 又は損失(△)	2022年度	365,981	△339	67,911	15,177
	(構成比)	(81.6%)	(△0.1%)	(15.1%)	(3.4%)
	2021年度	-	-	26,520	13,290
	(構成比)	-	-	-	-
	増減額	-	-	41,391	1,887
	増減率	-	-	(156.1%)	(14.2%)

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

旧セグメントにおける前連結会計年度との比較

(単位：百万円)

		ガス	電力	海外	エネルギー関連	不動産	その他
売上高	2022年度	2,230,915	856,450	159,944	365,159	62,680	107,273
	(構成比)	(59.0%)	(22.6%)	(4.2%)	(9.7%)	(1.7%)	(2.8%)
	2021年度	1,453,666	467,804	85,931	331,312	57,961	107,542
	(構成比)	(58.1%)	(18.7%)	(3.4%)	(13.2%)	(2.3%)	(4.3%)
	増減額	777,249	388,646	74,013	33,847	4,719	△269
	増減率	53.5%	83.1%	86.1%	10.2%	8.1%	△0.3%
営業費用	2022年度	1,936,697	805,343	84,712	349,126	48,025	95,578
	(構成比)	(58.3%)	(24.3%)	(2.6%)	(10.5%)	(1.4%)	(2.9%)
	2021年度	1,341,356	456,687	60,444	318,494	45,429	105,544
	(構成比)	(57.6%)	(19.6%)	(2.6%)	(13.7%)	(2.0%)	(4.5%)
	増減額	595,341	348,656	24,268	30,632	2,596	△9,966
	増減率	44.4%	76.3%	40.2%	9.6%	5.7%	△9.4%
セグメント利益	2022年度	294,218	51,107	70,096	16,032	15,440	11,595
	(構成比)	(64.2%)	(11.1%)	(15.3%)	(3.5%)	(3.4%)	(2.5%)
	2021年度	112,309	11,117	28,252	12,818	13,466	2,024
	(構成比)	(62.4%)	(6.2%)	(15.7%)	(7.1%)	(7.5%)	(1.1%)
	増減額	181,909	39,990	41,844	3,214	1,974	9,571
	増減率	162.0%	359.7%	148.1%	25.1%	14.7%	472.8%

- (注) 1 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。
- 2 前連結会計年度の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ、原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による都市ガス料金の売上単価増等に基づいた現金及び預金、並びに、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により3,937億円増加し、3兆5,814億円となりました。

負債は、社債や長期借入金等による有利子負債残高の増加等により857億円増加し、1兆9,921億円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による株主資本等の増加等により3,081億円増加し、1兆5,893億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が大きかった結果、自己資本比率は43.5%と、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇しました。

[設備投資]

(単位：億円)

	2022年度	2021年度	増減	増減率 (%)
エネルギー・ソリューション	747	615	132	21.5%
ネットワーク	847	844	3	0.4%
海外	304	519	△215	△41.5%
都市ビジネス	245	102	143	139.1%
調整額	△12	△9	△3	-
合計	2,132	2,072	60	2.9%

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	2022年度	2021年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,870	1,452	3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△2,246	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	904	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	91	35
現金及び現金同等物の増減額	2,737	201	2,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,796	1,578	218
現金及び現金同等物の期末残高	4,534	1,796	2,738

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、4,870億円となりました。これは、売上債権の増加(△1,142億円)や棚卸資産の増加(△784億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(4,074億円)及び減価償却費の計上(2,050億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,035億円となりました。これは、設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,506億円)及び無形固定資産の取得による支出(△342億円)、投資有価証券の取得による支出(△280億円)があったこと等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、224億円となりました。これは長期借入れによる収入(973億円)及び社債の発行による収入(197億円)等があったものの、長期借入金の返済による支出(△722億円)、コマーシャル・ペーパーの償還による支出(△300億円)及び配当金の支払額(△294億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

(2) 今後の見通し

2023年度の都市ガス販売量は、家庭用については気温影響等による需要増、業務用については飲食・ホテル等の業種において需要減からの回復等が見込まれるものの、工業用について発電用等の需要減により、2022年度に対し4.5%減の12,009百万m³の見通しです。電力販売量は、卸向け販売量減等により、2022年度に対し16.4%減の28,789百万kWhの見通しです。売上高はガス原料費調整に伴う売上単価の減少や電力販売量の減少等により、2022年度に対し11.9%減収となる見通しです。営業費用は、販売量減等により原材料費などが減少するものの、営業利益は、都市ガス販売や電力販売の減少等による利益減等により、2022年度に対し64.4%減益となる見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は3,926億円減(△11.9%)の2兆8,970億円、営業利益は2,714億円減(△64.4%)の1,500億円、経常利益は2,718億円減(△66.5%)の1,370億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,809億円減(△64.4%)の1,000億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを130円/\$、通期の原油価格見通しを90\$/bb1としています。

[連結都市ガス販売量見通し]

			2023年度見通し	2022年度実績	増減	増減率(%)
都市ガス販売量	家庭用	百万m ³	2,989	2,802	187	6.7
	その他	百万m ³	9,020	9,772	△752	△7.7
	合計	百万m ³	12,009	12,574	△565	△4.5
平均気温		℃	16.3	16.8	△0.5	—

[連結電力販売量見通し]

		2023年度見通し	2022年度実績	増減	増減率(%)
電力販売量合計	百万kWh	28,789	34,445	△5,656	△16.4

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年度見通し	28,970	1,500	1,370	1,000
2022年度実績	32,896	4,214	4,088	2,809
増減	△3,926	△2,714	△2,718	△1,809
増減率(%)	△11.9	△64.4	△66.5	△64.4

[為替レート及び原油価格見通し]

	2023年度見通し	2022年度実績	増減		2023年度見通し	2022年度実績	増減
為替レート(円/\$)	130.0	135.5	△5.5	原油価格(\$/bb1)	90.0	102.7	△12.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分しています。また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していくことを基本としています。

当社は2021年6月29日に定款を変更し、取締役会の決議によって配当を定めることが可能となりました。このたび、2023年4月26日開催の取締役会で、1株当たりの配当金を32円50銭とすることを決議しました。これにより、中間配当（1株につき32円50銭）を含めました当期の年間配当は、1株につき65円となっています。

なお、次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当65円（うち中間配当32円50銭）を予定しています。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：2社…TOKYO GAS AUSTRALIA 1 PTY LTD（新規設立）
（株）スプリング・インベストメント（株式取得）
- ・減少：13社…東京ガスエネルギー(株)、東京ガスLPGターミナル(株)、エネライフ・キャリアー(株)、東京オートガス(株)（株式譲渡）
安中ソーラー(同)（会社清算）
東京ガスパイプネットワーク(株)、東京ガスパイプライン(株)、香取クリーンエナジー(同)、那須クリーンエナジー(同)、TGESスマエネサービス(株)、東京ガスリキッドホールディングス(株)、TG&D SINGAPORE INVESTMENT HOLDINGS PTE. LTD.、(株)椎の森パワー（吸収合併）

②持分法の適用

- ・減少：1社…MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.（株式譲渡）

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(2022年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,769	453,502
受取手形、売掛金及び契約資産	364,683	446,061
リース債権及びリース投資資産	17,824	17,125
有価証券	10	10
商品及び製品	3,467	6,030
仕掛品	12,083	15,653
原材料及び貯蔵品	67,135	135,769
その他流動資産	258,610	145,882
貸倒引当金	△3,714	△2,122
流動資産合計	899,870	1,217,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	338,517	346,262
機械装置及び運搬具（純額）	892,515	921,572
工具、器具及び備品（純額）	14,484	10,714
土地	192,455	197,245
リース資産（純額）	5,899	8,231
建設仮勘定	125,501	98,878
有形固定資産合計	1,569,373	1,582,904
無形固定資産		
のれん	6,018	6,410
その他無形固定資産	294,296	308,122
無形固定資産合計	300,315	314,533
投資その他の資産		
投資有価証券	236,303	278,497
長期貸付金	48,653	56,550
退職給付に係る資産	5,864	8,809
繰延税金資産	34,670	32,849
その他投資	94,223	93,649
貸倒引当金	△1,647	△4,283
投資その他の資産合計	418,068	466,073
固定資産合計	2,287,757	2,363,511
資産合計	3,187,627	3,581,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,229	63,845
短期借入金	6,385	6,674
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,972	59,973
未払法人税等	33,830	118,636
その他流動負債	386,573	337,028
流動負債合計	551,990	606,158
固定負債		
社債	548,619	548,976
長期借入金	568,725	607,262
繰延税金負債	29,641	33,901
退職給付に係る負債	66,195	64,570
役員株式給付引当金	84	183
ガスホルダー修繕引当金	3,427	3,444
保安対策引当金	637	527
器具保証契約損失引当金	2,620	5,176
ポイント引当金	531	654
資産除去債務	27,692	27,559
その他固定負債	106,310	93,709
固定負債合計	1,354,486	1,385,965
負債合計	1,906,477	1,992,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	846	-
利益剰余金	1,076,184	1,310,908
自己株式	△3,524	△3,658
株主資本合計	1,215,350	1,449,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,866	30,954
繰延ヘッジ損益	△11,904	△9,626
為替換算調整勘定	32,545	86,226
退職給付に係る調整累計額	△3,076	1,754
その他の包括利益累計額合計	36,430	109,309
非支配株主持分	29,368	30,896
純資産合計	1,281,150	1,589,301
負債純資産合計	3,187,627	3,581,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,154,860	3,289,634
売上原価	1,766,392	2,596,462
売上総利益	388,467	693,172
販売費及び一般管理費	260,941	271,695
営業利益	127,525	421,477
営業外収益		
受取利息	1,032	2,463
受取配当金	1,692	2,797
持分法による投資利益	3,725	-
為替差益	14,550	5,089
デリバティブ利益	13,725	6,639
雑収入	14,673	11,510
営業外収益合計	49,399	28,500
営業外費用		
支払利息	14,466	15,138
デリバティブ損失	11,864	10,308
持分法による投資損失	-	4,450
雑支出	14,113	11,233
営業外費用合計	40,444	41,130
経常利益	136,481	408,846
特別利益		
固定資産売却益	2,226	-
投資有価証券売却益	4,118	3,795
事業譲渡益	-	3,506
特別利益合計	6,344	7,301
特別損失		
減損損失	3,742	4,093
投資有価証券評価損	2,468	2,420
長期貸付金評価損	-	2,154
特別損失合計	6,211	8,669
税金等調整前当期純利益	136,614	407,479
法人税、住民税及び事業税	32,951	122,208
法人税等調整額	6,429	3,748
法人税等合計	39,381	125,956
当期純利益	97,233	281,522
非支配株主に帰属する当期純利益	1,530	605
親会社株主に帰属する当期純利益	95,702	280,916

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	97,233	281,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,178	12,063
繰延ヘッジ損益	△6,841	3,113
為替換算調整勘定	25,006	51,756
退職給付に係る調整額	△10,964	4,795
持分法適用会社に対する持分相当額	5,560	4,879
その他の包括利益合計	8,583	76,608
包括利益	105,816	358,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,198	353,795
非支配株主に係る包括利益	△2,381	4,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,145	990,762	△3,907	1,129,845
会計方針の変更による 累積的影響額			22,881		22,881
会計方針の変更を反映 した当期首残高	141,844	1,145	1,013,644	△3,907	1,152,727
当期変動額					
剰余金の配当			△26,423		△26,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,702		95,702
自己株式の取得				△3,786	△3,786
自己株式の処分			△100	564	463
自己株式の消却			△3,604	3,604	-
連結子会社増加に 伴う変動額			△3,033		△3,033
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△298			△298
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△298	62,539	382	62,623
当期末残高	141,844	846	1,076,184	△3,524	1,215,350

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,990	△11,240	4,322	7,895	23,968	24,457	1,178,271
会計方針の変更による 累積的影響額							22,881
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,990	△11,240	4,322	7,895	23,968	24,457	1,201,152
当期変動額							
剰余金の配当							△26,423
親会社株主に帰属する 当期純利益							95,702
自己株式の取得							△3,786
自己株式の処分							463
自己株式の消却							-
連結子会社増加に 伴う変動額							△3,033
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△298
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△4,123	△664	28,222	△10,972	12,462	4,911	17,373
当期変動額合計	△4,123	△664	28,222	△10,972	12,462	4,911	79,997
当期末残高	18,866	△11,904	32,545	△3,076	36,430	29,368	1,281,150

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	846	1,076,184	△3,524	1,215,350
当期変動額					
剰余金の配当			△29,485		△29,485
利益剰余金から資本剰余金への振替		821	△821		-
親会社株主に帰属する当期純利益			280,916		280,916
自己株式の取得				△16,031	△16,031
自己株式の処分				12	12
自己株式の消却			△15,885	15,885	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,668			△1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△846	234,724	△134	233,743
当期末残高	141,844	-	1,310,908	△3,658	1,449,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,866	△11,904	32,545	△3,076	36,430	29,368	1,281,150
当期変動額							
剰余金の配当							△29,485
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
親会社株主に帰属する当期純利益							280,916
自己株式の取得							△16,031
自己株式の処分							12
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,088	2,278	53,681	4,830	72,879	1,528	74,407
当期変動額合計	12,088	2,278	53,681	4,830	72,879	1,528	308,151
当期末残高	30,954	△9,626	86,226	1,754	109,309	30,896	1,589,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,614	407,479
減価償却費	196,810	205,076
減損損失	3,742	4,093
長期前払費用償却額	4,136	4,224
有形固定資産除却損	2,574	1,658
デリバティブ損益(△は益)	△15,362	10,904
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,983	△3,347
投資有価証券評価損益(△は益)	2,468	2,420
長期貸付金評価損	-	2,154
事業譲渡損益(△は益)	-	△3,506
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,312	3,207
器具保証契約損失引当金の増減額(△は減少)	2,620	2,556
受取利息及び受取配当金	△2,724	△5,260
支払利息	14,466	15,138
為替差損益(△は益)	△7,757	△1,910
持分法による投資損益(△は益)	△3,725	4,450
売上債権の増減額(△は増加)	△147,505	△114,253
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,491	△78,491
仕入債務の増減額(△は減少)	10,132	7,107
契約資産の増減額(△は増加)	2,305	△2,594
契約負債の増減額(△は減少)	△12,587	6,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	542	12,761
未収入金の増減額(△は増加)	△57	△3,587
前払費用の増減額(△は増加)	△2,796	△1,789
長期前受金の増減額(△は減少)	8,835	△2,223
その他	11,906	53,814
小計	166,852	526,622
利息及び配当金の受取額	9,068	14,915
利息の支払額	△14,483	△14,069
法人税等の支払額	△16,209	△40,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,227	487,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,214	△28,011
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,841	13,574
有形固定資産の取得による支出	△167,197	△150,647
無形固定資産の取得による支出	△29,777	△34,294
長期前払費用の取得による支出	△6,584	△5,237
固定資産の売却による収入	6,334	5,769
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△399	△1,520
長期貸付けによる支出	△3,180	△10,922
長期貸付金の回収による収入	2,158	6,642
差入保証金の差入による支出	△13,189	△8,128
差入保証金の回収による収入	9,846	14,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,074	△1,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	263	2,718
事業譲渡による収入	-	4,112
条件付対価の決済による支出	-	△3,914
その他	△482	△7,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,656	△203,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	679	13,839
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,683	△2,928
長期借入れによる収入	165,014	97,366
長期借入金の返済による支出	△123,252	△72,241
社債の発行による収入	73,620	19,791
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△3,620	△1,867
自己株式の取得による支出	△3,326	△16,031
配当金の支払額	△26,424	△29,474
その他	△19,515	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,490	△22,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,117	12,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,179	273,733
現金及び現金同等物の期首残高	157,811	179,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,708	-
現金及び現金同等物の期末残高	179,699	453,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (追加情報)

＜取締役、執行役及び執行役員に対する株式報酬制度＞

当社は、2021年6月29日開催の報酬委員会において、当社の取締役、執行役に対し、当社の中長期の企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議しています。また、執行役員に対しても、同様の株式報酬制度を導入することを別途決定しています（以下、両方の株式報酬制度を合わせて「本制度」、取締役、執行役及び執行役員を総称して「役員等」という。）。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各役員等に対して交付される、信託型の株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2022年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する役員等に対して行います。なお、役員等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末460百万円、223,800株、当連結会計年度末449百万円、218,500株です。

＜ロシア・ウクライナ情勢を受けた会計上の見積り＞

当社はロシアからも原料を調達していますが、ロシアとウクライナをめぐる現下の国際情勢による原料の調達への影響を正確に予測することは困難です。

当社グループでは、調達取引が継続すると仮定して、各種の会計上の見積りを行っています。

＜子会社株式の譲渡＞

2022年10月7日付適時開示にてお知らせし、第2四半期の四半期報告書において重要な後発事象として記載していた当社の豪州子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltdの子会社5社（4プロジェクト）の、米国EIG Global Energy Partners, LLCの子会社MidOcean Energy Holdings Pty Ltdへの譲渡（以下「本件譲渡」という。）については、当初は株式譲渡実行予定日を2023年3月としていましたが、引き続き関係者との協議を継続中であるため、これを延期し、その時期は未定です。

本件譲渡の契約金額は21.5億米ドルですが、今後の豪州政府や関係者の承認状況、その他契約上の条件によって、プロジェクトの一部または全部について売却が実行されない可能性があり、また、実現する売却額と契約金額との間に差異が生じる可能性があります。なお、当連結会計年度を含め、譲渡完了時までに本件譲渡対象から生じる当社に帰属する当期純利益については、売却損益から控除されます（当連結会計年度の譲渡対象の当期純利益は約3億米ドル）。

なお、本件譲渡の影響は、当連結会計年度の連結業績及び翌連結会計年度の見通しに含んでいません。

③ (会計方針の変更)

都市ガスの販売における収益認識基準の変更

都市ガスの販売においては、契約期間にわたり供給すべき契約上の義務が発生し、供給の都度、履行義務が充足されますが、当社は従来、ガス事業会計規則に基づき検針日基準により収益を計上していました。当社においては、2021年10月1日付にて経過措置料金規制が解除となり、2022年4月1日より当社のガス導管事業等を当社

の100%子会社である東京ガスネットワーク株式会社に承継させる吸収分割を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。そのため、当連結会計年度より、都市ガスの販売に関して、期末時点で充足される履行義務を合理的に見積もることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,662百万円増加しています。前連結会計年度の連結貸借対照表における「受取手形、売掛金及び契約資産」は34,143百万円増加し、「繰延税金資産」は9,560百万円減少し、「利益剰余金」は24,584百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」の前期首残高は17,626百万円増加しています。

④ (表示方法の変更)

「ガス事業会計規則」から「連結財務諸表規則」に基づく連結財務諸表への変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、2022年4月1日より、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。これに伴い、当社の連結財務諸表は前連結会計年度まで「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「連結財務諸表規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成していましたが、当連結会計年度より「連結財務諸表規則」により作成しています。主な変更内容は以下のとおりです。

1 連結貸借対照表関係

- (1) 前連結会計年度は固定性配列法を採用していましたが、当連結会計年度より流動性配列法を採用しています。
- (2) 前連結会計年度は「有形固定資産」を機能別に区分掲記していましたが、当連結会計年度より「有形固定資産」を形態別に区分掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表を以下のとおり組み替えています。

(単位：百万円)

組替前 (2022年3月31日)		組替後 (2022年3月31日)	
有形固定資産		有形固定資産	
製造設備	218,956	建物及び構築物(純額)	338,517
供給設備	578,394	機械装置及び運搬具(純額)	892,515
業務設備	15,417	工具、器具及び備品(純額)	14,484
その他の設備	630,786	土地	192,455
休止設備	316	リース資産(純額)	5,899

2 連結損益計算書関係

- (1) 前連結会計年度は「供給販売費及び一般管理費」と表示していましたが、当連結会計年度では「販売費及び一般管理費」と表示しています。
- (2) 前連結会計年度において、「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していたガスの供給に係る費用は、当連結会計年度では「売上原価」に含めて表示しています。
- (3) 前連結会計年度は、ガス事業に付随して生じた営業上の雑費用及び附帯事業に関連する費用は「売上原価」に含めて表示していましたが、当連結会計年度では、その内容に応じて、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書を以下のとおり組み替えています。

(単位：百万円)

組替前 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		組替後 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上原価	1,545,590	売上原価	1,766,392
供給販売費及び一般管理費	480,829	販売費及び一般管理費	260,941

デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法の変更

当社グループでは、従来、「その他流動資産」及び「その他流動負債」並びに「その他投資」及び「その他固定負債」に計上しているデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、連結貸借対照表上は総額で表示していましたが、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす金融資産と金融負債については、当社グループの財政状態をより適切に表示するため、当連結会計年度から、それぞれ相殺して表示する方法へ変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、変更内容は以下となります。

(単位：百万円)

組替前 (2022年3月31日)		組替後 (2022年3月31日)	
資産		資産	
その他流動資産	305,814	その他流動資産	258,610
その他投資	100,916	その他投資	94,223
負債		負債	
その他流動負債	433,777	その他流動負債	386,573
その他固定負債	113,004	その他固定負債	106,310

⑤ (セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループ経営ビジョン「Compass2030」の具体的道筋となる「Compass Action」を2021年11月に策定するとともに、ビジョンの実現に向けた体制を構築するため、2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行しました。これに伴い、2021年度まで、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つの事業を報告セグメントとしてきましたが、2022年度より、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとしました。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

「エネルギー・ソリューション」・・・都市ガスの製造・販売、LNG販売、トレーディング、電力、エンジニアリングソリューション(エンジニアリング、エネルギーサービス等)等

「ネットワーク」・・・都市ガスの託送供給等

「海外」・・・海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「都市ビジネス」・・・不動産の開発及び賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から都市ガスの販売において、引渡基準により収益を認識する方法に変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。従来の方法に比べて、前連結会計年度の「ガス」の売上高及びセグメント損益は9,662百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,288,618	465,066	80,257	278,211	32,194	2,144,346	10,513	2,154,860	—	2,154,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	165,048	2,738	5,674	53,101	25,767	252,329	97,029	349,359	△349,359	—
計	1,453,666	467,804	85,931	331,312	57,961	2,396,676	107,542	2,504,219	△349,359	2,154,860
セグメント損益										
営業損益	112,309	11,117	25,487	12,818	12,532	174,264	1,998	176,263	△48,737	127,525
持分法による 投資損益	—	—	2,765	—	934	3,699	25	3,725	—	3,725
計	112,309	11,117	28,252	12,818	13,466	177,964	2,024	179,988	△48,737	131,251
セグメント資産	1,552,698	335,426	433,397	256,637	288,196	2,866,356	39,610	2,905,966	281,660	3,187,627
その他の項目										
減価償却費	143,168	8,853	19,742	13,080	12,570	197,415	3,410	200,826	△4,016	196,810
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118,096	7,916	51,976	16,812	10,256	205,057	1,725	206,783	△7,449	199,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△48,737百万円には、セグメント間取引消去△1,415百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△47,321百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額281,660百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産362,498百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△80,837百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,982,254	128,822	142,164	36,392	3,289,634	—	3,289,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48,933	241,563	17,748	26,283	334,529	△334,529	—
計	3,031,188	370,385	159,912	62,676	3,624,163	△334,529	3,289,634
セグメント損益							
営業損益	366,081	△339	73,046	14,392	453,180	△31,703	421,477
持分法による 投資損益	△99	—	△5,135	785	△4,450	—	△4,450
計	365,981	△339	67,911	15,177	448,730	△31,703	417,027
セグメント資産	1,597,395	697,667	620,844	304,635	3,220,543	360,881	3,581,425
その他の項目							
減価償却費	67,232	102,531	24,504	12,441	206,709	△1,633	205,076
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	70,054	84,287	30,468	24,467	209,278	△1,282	207,996

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△31,703百万円には、セグメント間取引消去△2,733百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△28,969百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額360,881百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産411,141百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△50,260百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の金融資産等です。
- 2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行しました。これに伴い、2022年度より「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとしました。

なお、前連結会計年度について売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前連結会計年度の金額を算出することは実務上困難です。よって、当連結会計年度の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報を、変更前の区分により表示しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,919,794	848,894	142,164	328,957	36,392	3,276,204	13,430	3,289,634	—	3,289,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	311,121	7,555	17,779	36,202	26,287	398,946	93,842	492,789	△492,789	—
計	2,230,915	856,450	159,944	365,159	62,680	3,675,150	107,273	3,782,423	△492,789	3,289,634
セグメント損益										
営業損益	294,218	51,107	75,231	16,032	14,654	451,245	11,695	462,940	△41,463	421,477
持分法による 投資損益	—	—	△5,135	—	785	△4,350	△99	△4,450	—	△4,450
計	294,218	51,107	70,096	16,032	15,440	446,894	11,595	458,490	△41,463	417,027
セグメント資産	1,489,660	418,957	491,181	266,210	300,269	2,966,279	36,816	3,003,096	578,328	3,581,425
その他の項目										
減価償却費	143,703	11,291	24,504	14,627	12,441	206,568	2,565	209,134	△4,058	205,076
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	110,288	22,449	30,468	20,606	24,467	208,280	2,021	210,302	△2,306	207,996

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△41,463百万円には、セグメント間取引消去△2,084百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△39,378百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額578,328百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産653,720百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△75,391百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

⑥ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,847円88銭	3,595円60銭
1株当たり当期純利益	217円67銭	646円99銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で計算しています。
 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産は55円93銭、1株当たり当期純利益は15円83銭増加しています。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	95,702	280,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	95,702	280,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	439,673	434,188

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,281,150	1,589,301
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,368	30,896
(うち非支配株主持分(百万円))	29,368	30,896
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,251,781	1,558,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	439,548	433,420

- 5 当社は、前連結会計年度より役員向け株式交付信託を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めています。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度149,667株、当連結会計年度219,467株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度223,800株、当連結会計年度218,500株です。

⑦ (重要な後発事象)

＜自己株式の取得＞

当社は、2023年4月26日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 5,300万株 (上限;発行済株式総数に対する割合 12.2%)
- ・株式の取得価額の総額 113,000百万円 (上限)
- ・取得する期間 2023年5月8日から2024年3月31日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第222期 (2022年3月31日)	第223期 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,886	308,643
受取手形	597	1,147
売掛金	323,935	391,305
商品及び製品	131	-
仕掛品	6,412	10,799
原材料及び貯蔵品	59,008	110,205
前払費用	1,336	1,414
その他流動資産	135,772	145,746
貸倒引当金	△4,605	△1,473
流動資産合計	562,474	967,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,150	14,677
構築物	68,167	43,403
機械及び装置	580,443	65,576
工具、器具及び備品	8,185	5,626
土地	133,063	104,327
建設仮勘定	18,465	6,029
その他有形固定資産	6	2
有形固定資産合計	832,484	239,642
無形固定資産		
ソフトウェア	120,743	96,471
のれん	1,021	887
その他無形固定資産	12,249	8,248
無形固定資産合計	134,015	105,607
投資その他の資産		
投資有価証券	51,356	49,948
関係会社株式	498,568	647,502
長期貸付金	197,737	627,777
繰延税金資産	14,794	25,724
その他投資	42,220	38,190
貸倒引当金	△1,677	△6,101
投資その他の資産合計	803,001	1,383,041
固定資産合計	1,769,500	1,728,291
資産合計	2,331,975	2,696,080

(単位：百万円)

	第222期 (2022年3月31日)	第223期 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,299	42,051
短期借入金	138,157	208,059
未払金	61,741	42,777
未払費用	91,862	138,223
未払法人税等	16,448	97,904
契約負債	10,156	8,744
前受金	6,505	10,933
預り金	10,374	11,233
前受収益	948	1,100
その他流動負債	92,100	94,870
流動負債合計	471,596	655,898
固定負債		
社債	544,998	544,799
長期借入金	397,778	425,202
退職給付引当金	59,593	58,633
役員株式給付引当金	84	183
ガスホルダー修繕引当金	2,978	-
保安対策引当金	637	-
器具保証契約損失引当金	2,620	5,176
ポイント引当金	531	603
その他固定負債	14,623	13,819
固定負債合計	1,023,845	1,048,417
負債合計	1,495,442	1,704,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,556	4,216
海外投資等損失準備金	1,017	210
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	160,374	316,839
利益剰余金合計	682,402	836,720
自己株式	△3,524	△3,658
株主資本合計	822,787	976,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,357	18,072
繰延ヘッジ損益	△4,612	△3,279
評価・換算差額等合計	13,745	14,792
純資産合計	836,532	991,764
負債純資産合計	2,331,975	2,696,080

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第222期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第223期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,931,053	2,999,878
売上原価	1,662,673	2,508,130
売上総利益	268,380	491,747
販売費及び一般管理費	216,462	190,321
営業利益	51,917	301,426
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,745	15,167
雑収入	14,276	5,790
営業外収益合計	23,022	20,958
営業外費用		
支払利息	3,488	3,295
社債利息	5,500	5,563
為替差損	6,746	4,799
雑支出	11,221	5,104
営業外費用合計	26,956	18,763
経常利益	47,983	303,621
特別利益		
投資有価証券売却益	2,117	2,670
特別利益合計	2,117	2,670
特別損失		
減損損失	-	2,114
関係会社株式評価損	-	11,953
特別損失合計	-	14,068
税引前当期純利益	50,100	292,222
法人税等	10,885	98,574
法人税等調整額	1,423	△11,523
法人税等合計	12,309	87,050
当期純利益	37,791	205,171